



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.21

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
 自助・共助・公助 / 岡田太志…………… 1
- 南海トラフ調査報告
 まちづくりを「あきらめない」という
 こと / 松田曜子…………… 2-3
- 墨田区調査報告
 半数近くが疎開先のあてなし
 / 山中茂樹…………… 4-5
- 2つの科研が新たにスタート
 社会的包摂を考慮した参加型防災に関
 する研究 / 松田曜子
 原発事故避難地域の二地域居住を実現
 させる諸条件整備に関する研究
 / 山中茂樹…………… 6
- 観感学楽
 母親の選択の意味 / 沢田美和
 転出者向けアンケートの取り組み
 / 向井 忍…………… 7
- 事務局だより
 白黒つけず、曖昧なままに
 研究所人事
 日本災害復興学会 会員募集中!!… 8

自助・共助・公助

関西学院大学商学部教授

岡田太志



防災や災害への対応として政策が提案され実行されようとする際、「自助・共助・公助」がしばしば謳われ、この用語は社会的に広く認知されてきている。この傾向は、阪神淡路大震災以降に顕著になり、東日本大震災を経てなお注目を集めている。これは、自助・共助・公助の最適な組み合わせで防災を図り災害に対応しようとする考え方であり、最適なツール・ミックスを考究するリスクマネジメント的発想で捉えれば、それは予算制約下におけるリスクマネジメント効果の最大化問題であり、検討の方向性としては正しく、制度や仕組み相互間の整合性を保つ形での実現が求められるところである。しかしながら、改めて「共助」とは何か、その理念や原理・原則は何か、それは社会的に広く理解され共有されているのか、と素朴に考えてみると、その内容は必ずしも明確ではなく、理解も十分とは言えない。そのため、共助としての制度の設計やPR活動を行う際に少なからぬジレンマに陥るといのが実態であろう。

自助と公助の違いについては、それを理念で捉えると、自助のそれは「自由」であり、公助のそれは「平等」となるであろう。また、責任をキーワードに捉えると、自助のそれは「自己責任」であり、公助のそれは「社会責任」となり、社会経済システムで捉えると、自助のそれは「市場経済」的であり、公助については「計画経済」的となるであろう。この意味で、自助と公助については、議論を整理しやすい。ならば、共助の理念や責任は、どのように捉えることができるのであろうか。

兵庫県は、平成17年に「共助」のひとつとして、兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）を創設した。その制度理念については、調査会（座長 室崎益輝）による最終報告の中で、「経済の論理が動く損害保険制度とは異なり、災害に遭っても、住宅再建の経済的負担を分かち合う、助け合いの精神に基づく相互扶助の制度である」と謳われている。また、「困ったときはお互いさま……」とPRされている。これをヒントに考えると、共助を標榜するこの共済は、言うなれば「義捐金の前払い」制度であり、自己責任と自助を基本とする民間による地震保険との違いが明確になってくる。震災に係るリスクを評価し、保障制度を具体的に設計する際には、収支を相等させ、給付と反対給付を均等させようとする程に、両制度は技術的には似た内容とならざるをえないが、同時に、上記の点をもっと強調され理解を求めても良いとの感を抱くが、一般的にはどのように理解されているのであろうか。震災に係るリスクの空間軸での分散には限界があり、また時間軸での分散も超長期にならざるをえない。これにつき、民間のみでの対応には自ずと限界がある。

「困ったときはお互いさま」という表現に共助の理念や精神の一端を垣間見る思いがするが、改めて「共助」の理念や原理・原則とは何か。忌憚のないご助言を頂戴できれば幸いである。

まちづくりを「あきらめない」ということ 南海トラフ巨大地震の新想定対応自治体 アンケート結果より

関西学院大学災害復興制度研究所研究員
特任准教授

松田 曜子

2012年度、内閣府に設置された検討会によって南海トラフ巨大地震の新しい被害想定（新想定）が取りまとめられた。新想定は東日本大震災を受け「現時点での科学的知見に基づくあらゆる可能性を考慮した最大クラス」（内閣府、2013）のデータに基づき作成され、震度、津波高等の推計値や、死者・損壊家屋数など被害量の推計値も前回の想定を大幅に上回る値が報告される結果となった。最悪のケースで最大震度6弱以上の地域が従来の2倍に広がり、津波高も各地で従来の想定を超え、愛媛、大分、宮崎、鹿児島各県では約3倍の13～17メートルになるという。

関西学院大学災害復興制度研究所では新想定を発表を受けて、太平洋沿岸部に位置する市町村自治体の防災担当部署を対象として、新想定に対する市民の反応と、現時点での対応についてアンケート調査（南海トラフ新想定地震対応アンケート調査（※1））を行った。その結果と考察については、今夏発行予定の本研究所紀要（『災害復興研究』Vol.5）において報告するのでご覧いただきたい。ここでは、紀要では触れることができなかったものの目に留まった回答、すなわち、アンケートの自由記述で散見された避難や防災を「あきらめる」という声について考えてみたい。

「避難をあきらめる」という声

「あきらめる」という声は、本調査の結果として統計的に検証された反応ではない。そもそも「あきらめ」についての設問

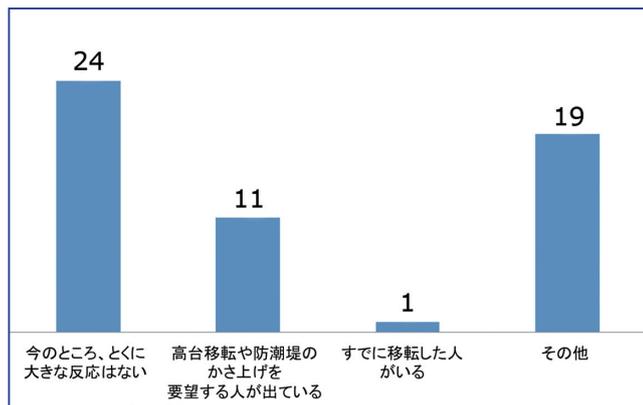


図1 新想定に対する住民の反応（複数回答）

を準備したわけではないので、この点については今後追加的な調査を要する。しかしながら、新想定に対する住民の反応について尋ねた質問（単純集計の結果は図1に示す）の「その他」欄には「不安感が先行し、避難等をあきらめるような意見も一部見られる」、「あきらめてしまっている人もいる」、「あきらめの声もある」といった回答が複数の自治体から寄せられたのである。

検討会は、新想定公開に当たり最大クラスの津波への対応を目指す必要があるとしながらも、「この地震・津波の発生頻度は極めて低いものであり、過度に心配することも問題である」という基本的考え方も同時に発表した。これは、新想定が示す数値が、市民や自治体の動揺を呼び、あきらめへとつながることを懸念した上での配慮であった。にもかかわらず、一部の住民が「あきらめる」という反応を示しているのは、東日本大震災の衝撃的な映像と甚大な津波被害を目撃した影響も及んでいるものと推察される。

「あきらめない」という声

ところで、「あきらめ」を否定する「あきらめない」という言葉を、偶然ではあるが同じ時期に他の場所でも目にする機会があった。

一つは、まさにこの新想定で国内最大の34メートルの津波高が推計された高知県黒潮町の町長である大西勝也氏の言葉だ（朝日新聞、2013）。インタビューの中で町長は「とにかくあきらめない。そこに絞り込みました。」と語っている。そして黒潮町では、他に例を見ない小地域ごとの200回を超える防災ワークショップや、世帯1軒ごとに検討する「避難カルテ」などの対策を打ち出した。「町を10～15軒ごとの283班にわけ、その数だけワークショップを開く。それでも避難方法が見つからないなら高台移転を勧めることもありえる。最後の1人まであきらめません」とも町長は述べている。町長の覚悟をうかがい知ることができる。

もう一つは、東日本大震災と原発事故からの復興の現場である福島県在住の詩人、和合亮一氏が著した福島に生きる人々の証言を集めた本「ふるさとをあきらめない：フクシマ、25人

の証言」(新潮社, 2012) のタイトルである。和合氏は出版に寄せた言葉の中で、「『あきらめない』という言葉はキーワードであり、インタビューに答えた人々は負けてたまるか、悔しいという気持ちをこの言葉に載せていた」と述べている。

将来の南海トラフ巨大地震・津波の想定を前に立ち向かう宣言として掲げられた言葉と、既に起こってしまった不条理を前にした人々の決意の言葉が奇しくもともに「あきらめない」である。両者が置かれた立場は災害の前後という意味では真逆である。しかし、いずれからも、絶望的な状況に打ち克つという強い意志と、それぞれの故郷であるその土地への愛着を感じ取ることができる。さらに、「あきらめない」の言葉の後に続く行動が伴っている点が共通している。黒潮町ではワークショップを重ね避難路の検討をするうち、住民から逃げることに前向きな声が出るようになったという。和合氏の本で紹介された福島に生きる人々も、現状を打開するために何かしらの行動を起こし続ける人ばかりである。

強い意志と地域への愛着がまちを持続させる意欲を生み、その執念から新たなアイデアと行動が生まれる。そこに小さな希望が残る。逆に言えば、いったん地域を「あきらめ」の空気が支配してしまうと、その後その地域の成長や進化、そして希望さえも望めなくなってしまうであろう。

「強靱化」は人々の心のなかに

上記の黒潮町長へのインタビューの最後に、記者は町長に対し「ソフト面だけではなく、ハード面の本格整備も必要では? ただし『国土強靱化』には公共事業バラマキとの批判もあります」というコメントがついた質問をしている。その問いに対し町長は「ここには病院もなく、けが人の搬送ルートも水没する。公共事業がほしいわけじゃなく、迂回路が1本必要だと言っているだけです。こうした整備は、ぜいたくではないでしょうか? 」と応じている。

昨今よく取り上げられるようになった「強靱化」という言葉は「レジリエンス」の訳語である。レジリエンス自体が新語であるためその定義にまだ議論の余地は残されているが、米国のコミュニティ研究流の解釈によれば、「変化の影響を和らげる



東日本大震災の被災地 (本文とは関係ありません)

ことができるように、最も肯定的かつ建設的な方法で、コミュニティが反応し、対応できる能力」を指すという。そして地域のレジリエンスは、ストック資産のみならずそれを動員するためのリーダーシップや土地への思い入れなど、定量化しづらい要素によっても評価される(香坂, 2012) という。

この定義によるならば、「あきらめない」気持ちこそまさに強靱な心のことを指すだろう。

巨大地震に向けた防災対策にしる、福島の復興にしる、人々の強い意志と愛着が残された地域にはまちをつくる気力がある。そこに住む人々に「あきらめない」気力が残っているとすれば、その場所において健全で適切な国土整備が伴われることに何ら疑義はないだろう。レジリエンスとは、物理的な社会基盤整備の前にそこに住む人々の心の中を形容する言葉でもあるのだ。

一方で、巨大津波に対する「あきらめ」の気持ちを吐露する住民も出ているのも事実である。また、復興の現場においても、誰もがみな強い気持ちを持って臨めるわけではない。むしろ「あきらめた」と言えない雰囲気や覆う閉そく感も確かに存在する。そうした人々に思いを寄せつつも、地域全体に「あきらめ」の空気を支配させない努力が、我々一人ひとりに求められているのではないだろうか。

※1 本調査は、「南海トラフ新想定地震対応アンケート調査」として、2013年2月に郵送配布・郵送回収方式で実施した。調査票の送付対象は南海トラフ巨大地震で甚大な被害が予想される和歌山県、三重県、徳島県、高知県の沿岸部に位置する全63市町村の防災担当部署である。回収件数は50市町村、回収率は79.4%であった。調査項目は、新想定についての感想、住民の反応、自治体における対応の検討状況、公的施設の高台移転の検討状況、内容とその影響等、防潮堤のかさ上げの予定、その他の対策についての全16問である。

参考文献

内閣府「南海トラフの巨大地震に関する津波高、浸水域、被害想定公表について」http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough_info.html(2013.4.7 アクセス)
朝日新聞「(インタビュー) 津波想定34メートルの町 高知県黒潮町長・大西勝也さん」2013年4月18日、東京朝刊、17頁
和合亮一『ふるさとをあきらめない——フクシマ、25人の証言』新潮社、2012
香坂玲 編『地域のレジリエンス——大災害の記憶に学ぶ』清水弘文堂書房、2012

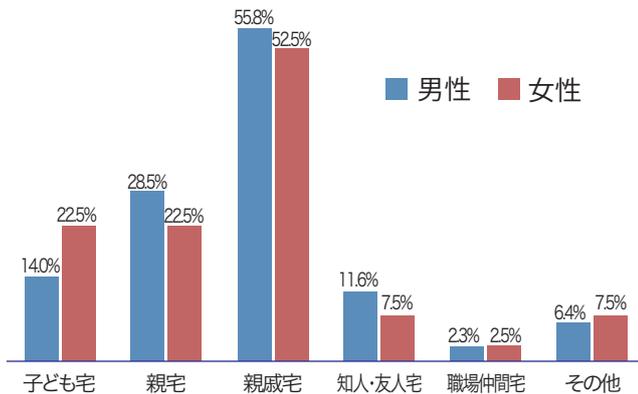
半数近くが疎開先のない 3割強が避難先から帰らないことを選択 首都直下地震に備える墨田区調査

関西学院大学災害復興制度研究所教授

山中茂樹

首都直下地震で区内が大きな被害を受けても、疎開するところのない人が半数近くにのぼることが関西学院大学災害復興制度研究所の墨田区実態調査でわかった。避難・疎開先にあてがある人でも両親宅は3割弱、子ども宅も1割余りで、なんと親戚宅が半数強でトップだった。一般世帯における「ひとり暮らし世帯」の構成比が44.9%と全国平均に比べ12.5ポイントも高い地域だけに、震災疎開にも少子高齢化の影響が現れているとあって、巨大地震に備える事前復興計画の大切さが改めて問われる調査結果となった。

■想定されている首都直下地震が発生した場合、都内の避難先や仮設住宅には限界があります。あなたはどこか頼ることができる避難先がありますか。
「1. ある」「2. 見つかる可能性が少しある」とお答えになった方にお伺いします。それはどういったところでしょう。(○はいくつでも)



調査は、今年2月1日から18日にかけて、東京都墨田区で10地点各40サンプルの計400世帯を対象に調査票を各家庭に配布、記入済みのものを回収する留め置き法で実施した。これによると、回答者のうち代々、東京に居住している、いわゆる「江戸っ子」は22.5%、年代別では50歳代がもっとも多く30.2%だった。家族の出身地は、半数強が関東一円だが、祖父母の半数弱、父母の約35%が関東以外の地方で、回答者も2割強が地方出身者だった。関東以外では、北海道・東北ブロックと甲信越ブロックがもっとも多く2割前後を占め、戦後の高度経済成長を支えた集団就職の名残をうかがわせた。

伝承と周知

1923年(大正12年)の関東大震災では、関東1府6県の死者数9万余人のうち、墨田区の南半分当たる旧本所区だけで犠牲者は、4万8400人にのぼった。陸軍被服廠跡の空地(現・横綱町公園)に逃げ込んだ人たちを火災旋風が襲ったため、被服廠跡での死者は3万8000人と、4万人を超えたともいわれる。それだけに関東大震災は代々、語り継がれて

いると思うところだが、「先祖や親から関東大震災の経験談を聞いたことがあるか」との問いに「YES」と答えた人は4割にとどまった。両親の4割近く、祖父母の半数弱が関東以外の出身とあっては、当然の結果かもしれない。とくに20歳代は全員が、30歳代は9割、40歳代でも8割が聞いたことがないと答えており、社会が災害体験を伝える仕組みづくりをしていく必要性を浮き彫りにした。

一方、首都直下地震が、「今後30年の間に70%の確率で起る可能性が高い」という地震学会の見解については、94.3%が「知っている」と答えた。ただ、20歳代の認知度は80%と他の年代に比べて、やや低く、若者へのさらなる啓発が求められている。

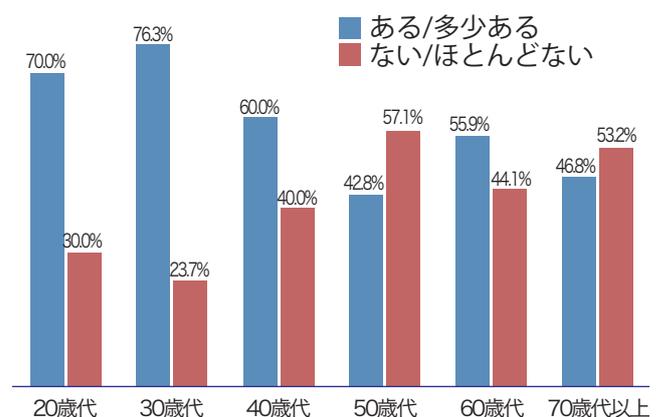
疎開先

2008年から翌年にかけて開かれた国の「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」で示された首都直下地震が起きた際の復興対策にかかわる関連データによると、建造物の倒壊等が出る震災ゴミは約9600万トン。東京中の空き地が「がれき置き場」になる可能性もある。あおりで仮設住宅の建設が大幅に遅れる恐れもあり、それだけに疎開先の確保が重要になる。

そこで、「想定されている首都直下地震が発生した場合、都内の避難先や仮設住宅には限界があります。あなたはどこか頼ることができる避難先がありますか」と尋ねたところ、「ある」「可能性はある」と答えたグループは合わせて53%、「ない」「ほとんど可能性はない」と答えたグループは、計47%だった。

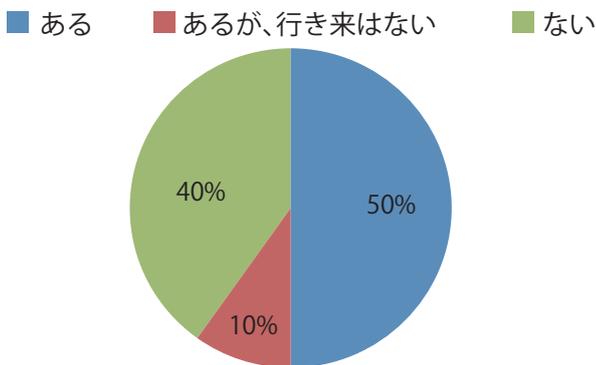
疎開先にあてのない層は、年代別では50歳代が最も高く57.1%、次いで70歳代以上が53.2%と半数を超えた。職業別では無職の階層が55.7%、専業主婦が54.6%とそれぞれ割合が高かった。

■想定されている首都直下地震が発生した場合、都内の避難先や仮設住宅には限界があります。あなたはどこか頼ることができる避難先がありますか。

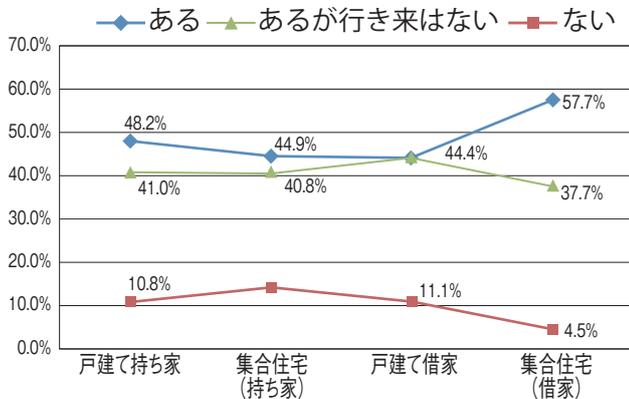


一方、「年に1回程度、行き来する「田舎」(実家)があるか」と質問を変えて地方との結びつきをさぐってみたところ、「ある」と答えた人は50.3%、「あるが行き来はない」「ない」と答えた人の合計は49.8%で、ほぼ同数だった。疎開先の有無についての回答と似通っており、戦後、地方から出てきた人たちも2代目、3代目となり、次第に縁が薄くなりつつある様子がうかがえた。居住形態で「田舎」とのつながりを見てみると、集合住宅(マンション・アパート)の賃貸に住んでいる階層が57.7%と群を抜いて高かった。まだ、地方から出て間もない階層が多いのかもしれない。

■年に1回程度、行き来する「田舎」(実家)をお持ちでしょうか。(○はひとつ)



■年に1回程度、行き来する「田舎」(実家)をお持ちでしょうか。(○はひとつ)



関東大震災の折は、出稼ぎなど仕事で上京している人たちのために出身県の役所が被災地周辺の交通の結節点に出張所、いまで言えば中継基地をつくり、難を逃れてふるさとをめざす人たちに切符の世話をしたり、名簿をつくったりして支援をしている。中継基地には、出身県の成功組が土地や建物の世話をするなどしていることから、現代なら差し詰め県人会がその役割を果たすのではないかと推測のもと、加入率を尋ねた。すると「身内が入っている」と答えた人は、わずか3.3%にとどまった。「入っていない」74.3%、「代々、東京」22.5%となっており、いまや県人会は地方出身者をつなぐ「アイテム」の役割を終えた様子だ。

仕事の継続

「首都直下地震の被災者となった場合、現在の職業を継続できると思うか」との問いに、「できると思う」と答えた人は、

23.8%。40.3%の人が「できないと思う」と悲観的な回答を寄せた。回答通りの事態が実際に起こると仮定するなら、現在、無職の人36%と合わせて、実に7割強が失職というゆゆしき事態になる。とくに悲観的なのは、自営業者(できない=77.7%)▽会社役員(同70%)▽技能・労務職(61.5%)。逆に「継続できると思う」という回答が過半数を占めたのは、警察官・自衛官などの保安職、文筆家・音楽家・デザイナー・職業スポーツ選手などの自由業、医師・看護師・弁護士・教員などの専門技術者だった。ただ、開業医などは、周囲の人たちが避難したり、長期疎開したりすれば仕事の対象がなくなるといった問題点を指摘する向きもある。阪神・淡路大震災の折、仮設で店舗を再開させても周りが区画整理などで顧客層のいない状態が続くと結局、店をたたむしかないという事例が相次いだ。東京でも本人の意思とは無関係に復興まちづくりの手法ややり方如何では同じ事態が起きかねないだけに、復興意欲の強い人たちを支える制度を考えておく必要があると。

では、仕事を失い、地方へ長期疎開した人たちは、どのような未来を描くのだろうか。「できる限り早く東京へ戻る」と答えた人は、65.8%。逆に「受け入れてくれたところで落ち着く」20.8%、「避難・疎開先で仕事を見つけて住み着く」13.5%で、3割強は「帰らない」ことを選択する可能性があることを伺わせた。

これを年代別でみると、できるだけ早く帰京すると考えている年代層は40歳代の77.5%を筆頭に、50歳代68.3%、30歳代65.8%となっており、働き盛りの層が1日も早く戻って仕事を再開しようとしている様子が見え始める。仕事の内容別でみると、保安職、自由業、管理職、専門技術職の帰京意識が高かった。

これまで地方の災害だと、いったん被災地外へ住民を避難させると帰村率は6~7割にとどまるケースが多かった。その前例と比較した場合、東京へできるだけ早く帰ると答えた人が7割弱いたという割合を高いとみるべきか、それとも実際は「帰りたくとも帰られない」状況が生まれる可能性があるだけに、この割合はもっと落ちるとみるべきか。このあたりは調査対象のさらなる詳細な分析が必要だ。ただ、東京の帰還切望組は働き盛りの年代が中心で、お年寄りを中心とした帰還が多く、一気に高齢化・過疎化が進む地方とは様相を異にする。

長期避難に対する支援施策

疎開先がない人たちのために鳥取県智頭町が販売を始めた「疎開保険」や、東京・早稲田商店会が以前、キャンペーンをしていた「震災疎開パッケージ」の存在を知っている人は1%に満たなかった。また、東日本大震災で総務省が実施した「全国避難者情報システム」についても周知度は約1割にとどまった。被災者を全国の自治体が災害救助法にもとづき公営住宅で受け入れる制度については、ようやく3割あまりが知っていた。今後、首都直下地震や東海・東南海・南海地震など巨大災害の発生が懸念されているだけに、国は、これらの広域長期避難・疎開者への支援制度や地方での定住促進策を充実・強化し、周知していく必要があるだろう。

2つの科研が新たにスタート

研究所は、昨年度で3つの科学研究費助成事業が終了した。代わりに今年度からは、新たに2つの科研事業がスタートした。1つは、「社会的包摂を考慮した参加型防災に関する研究」、もう1つは、「原発事故避難地域の二地域居住を実現させる諸条件整備に関する研究」だ。概要を紹介する。

研究課題名

社会的包摂を考慮した参加型 防災に関する研究

(若手B・2013～2015年度)

研究員 松田曜子

この研究は、近年多くの地域で取り入れられている市民参加型の地域計画を、今後の社会により良い形で定着させていくための研究である。その代表として、私がこれまで「学」と「民」の立場で関わってきた市民参加型の「防災」の取り組みを選び、あえて参加に関する2つの問いを提起した。

一つは、参加の偏在と欠如の問題である。

行政主導の計画と異なり、NPOなど民間が進める事業は公平性や均質性を担保する必要がない。そのため、NPOはある地域に重点的に資源を投入し、そこで得た実績を用いて次の地域でも展開する一点突破型の戦略を取る。それにより活動は迅速に進められ、成功事例も生まれやすくなる。しかしこの方式にのみ依っていると、意識の高いリーダーがいたり、住民の結束力が固いような「強い」地域がNPOと組むことで、限られた機会を独占する事態が生じる。地域が「強い」こと自体は望ましいことであるが、ややもすると「強くない」地域が取り残されてしまう。

さらに、地域の「強さ」と住民の社会階層、およびその土地の災害脆弱性の間に相関が認められると仮定すると、災害に対する脆弱性の高い地域に暮らす住民が、防災の取り組みへの参加の機会から排除されるという、参加の欠如が起こる。実際に、地盤の軟弱な地域、古い木造家屋の密集地帯など、脆弱性が高いと言われている地域は、概して地域としての力そのものも弱く、NPOなどの外部者と組んで事業を行う機会を得るのが難しい。

もう一つの問題は、社会的排除による参加動機の喪失である。そもそも、守るべき対象や役割を持たない人は、様々な機会に参加したり、ましてや災害に備える動機など持たないという問題である。これまで参加型を推進する背景に「生きている限り人には自らと周囲を守りたいという欲求がある」という基本的で強い前提が存在していた。90年代以降、日本でも社会格差が増大し、孤独死や若年失業などの社会問題が顕在化している現在、この前提は見直さざるを得ない。

社会的排除を単に自己責任、個人の問題として帰着させるのではなく、社会全体の課題としてとらえ、互いに支え合うことで解決しようとするのが社会的包摂という考え方である。本研究では、上記2つの問題の存在を検証し、さらに、これらの問いに対する解決策として、社会的包摂の考え方を取り入れた参加型防災の方策を示したいと考えている。研究を通じ様々な方との活発な議論ができることを期待している。

研究課題名

原発事故避難地域の二地域居住を 実現させる諸条件整備に関する研究

(挑戦的萌芽・2013～2014年度)

主任研究員 山中茂樹

研究所での残り任期が2年とあって、応募できる科研の研究種目が限られており、後継者に研究の継続を託するという狙いで「二地域居住」をテーマに挑戦的萌芽研究を選んだ。2010年度から3年間、科学研究費補助金事業の基盤研究(B)で取り組んできた「首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」では、被災し、遠隔地に避難した人たちがいずれふるさとへ帰るまでの期間について、支える仕組みや制度を考えるものだった。しかし、東京電力福島第1原発の事故で長期避難を余儀なくされた人々を目の当たりにするにつれ、「戻らない」、あるいは、もう一カ所、「終の棲家」を設ける制度設計の必要性を痛感するにいたった。それは、個人、世帯、さらには集落、自治体という大きな枠組みでも考えていかなければならない。政府、福島県は被災地の除染を進め、避難した人たちの帰還を促すという基本政策をとる。一方で、被災自治体からは「セカンドタウン」「仮の町」「町外コミュニティ」という構想が打ち上げられているが、多くは具体的な制度設計と予算の裏打ちがなく、住民からは懐疑的な目を向けられていることも否めない。昨年度、刊行した『震災難民—原発難民 1923—2011』（関西学院大学出版会）では、長期避難を覚悟した被災者たちを支える制度と、汚染地域の自治体が長期に渡って運営する疎開自治体の概要、及び解決すべき課題を示した。もちろん、政府がその気になればセカンドタウンを成立させうる財源や制度的な担保は可能かもしれない。しかし、地域住民に新天地で新しいふるさとを築き上げていく気概と団結力がなければ、それこそデッドストックになってしまう恐れがある。そこで、少し遠回りになるが人々にとっての地域アイデンティティとは何かを探り、その要素を移植するための仕掛けを考えていこうというのが新しい研究の試みだ。たとえば、明治22年（1889年）に豪雨で村の4分の1の610戸が被害を受け、168人が死亡、約3000人が家屋や田畑を失うという壊滅的な惨状に2600人が北海道への集団移住を決意、1902年に新十津川村を建設した奈良県十津川村の人たち。安永9年（1780年）に始まった噴火活動で、天明5年（1785年）、八丈島に全島民が避難しながら、文政7年（1824年）になって、39年ぶりに帰還、復興を果たした旧青ヶ島島民たち。この人たちの思いをたどることから、原発難民のあしたを探れるのではないかと。新しい法制度の研究と歴史的な民俗学的探求を並行させながら、未曾有の災厄に立ち向かう制度や社会的な支援のありようを考えていきたい。



かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

母親の選択の意味 / 沢田美和
転出者向けアンケートの取り組み / 向井 忍

母親の選択の意味

@ home ママーズ
沢田美和

3・11以降私達母親は、様々な場面で選択をしながら生活を送っています。これほどまでに選択と隣合わせになったことがあったのだろうか。原発事故後、子供を避難させるべきなのか、そのままでも大丈夫なのか。そこから私の選択する人生が始まったといっても過言ではありません。医療職をしながら日々悩み続けた結果、退職の選択をしました。自分のキャリアと子供の今を天秤にかけなければ決断できないという精神的にも厳しい状況にあったことは事実です。退職したことで1つ自由になり、子供と共に山形市へ自主避難の選択をしました。

自主避難生活は全て母親1人の肩にのしかかるといふ心身共に重労働なものでした。しかし、子供にとっては外遊びも自由で、食べ物も比較的安全性の高いものを選ぶことができました。次第に周りとのコミュニケーションもスムーズになり、充実感さえおぼえました。

問題は突然起こりました。小1の次男が父親と離れて生活していて、会いたい気持ちをずっと我慢していたことで精神的バランスを崩してしまいました。子供は子供なりに親の選択に従った事で自分なりに何かを選択していく人生が始まっていたに違いないのです。

今度は、家族一緒にいたいという子供の気持ちを優先的に考え、福島市へ戻る選択をしました。

まだまだ不安と心配が残る福島市ですが、これからは自分達で子供をどの様に守りながら生活していくか、日々何かを選択する状況が続いています。それは他人と相談して決める事ではなく、各家庭で決めた答えが1番だと思います。もしかしたら、正解で

はないのかもしれませんが家族みんなで話し合い、出した答えを正しいと信じて今は進んで行くしかないと思います。

全ての母親達は我が子の健康が将来まで続くと思っています。我が子の健康こそが、親にとってかけがえのない願いであることは一緒のはず。震災後、考え方の相違から母親同士のコミュニティの分断が持ち上がっています。自分の考えを表現しにくい日常になりつつあります。それがストレスとなり母親同士が集まる、話し合うことが減少傾向にあるのも現実です。ここで、母親達が手と手をしっかり繋ぎ、情報交換や共有を常にしていくことで子供を守るという母親の気持ちを平均にしていかなければならないと実感しています。

子供の健康維持・増進については全ての親が同じ方向を向いて、一步一步進んで行けたらと心から思うのです。

き続き支援が必要な環境かどうかキャッチできればと考えました。

〈アンケートの実施状況〉

対象：愛知県受け入れ被災者登録者で、転出先住所がわかる方。

◆7月の登録世帯(約540世帯)のうち14%(73世帯)が昨年7月から今年5月に転出。そのうち32世帯にアンケートを送付。15世帯から回答を得た。設問は以下の通りです。

- 1、愛知県にいた時、どのような支援を受けられましたか
 - ・愛知県被災者支援センターからの支援
 - ・その他からの支援
- 2、愛知県にいた時、他の避難者でもっと支援が必要な人、または色々な面で気になる人が居たら教えてください。
- 3、避難者同士のネットワークや交友関係ができましたか？
- 4、愛知県での生活、および愛知県被災者支援センターからの情報提供などの全般について、日頃感じていたことがあれば、具体的にご記入ください。

(近況) 近況についてご記入いただければ幸いです。

〈アンケートへの返信から〉

32世帯に送付して5月現在15世帯からいいいな返信をいただいています。「新聞のスクラップはたいへん役立ちました。おいてきぼりになってしまっていた部分を補いました。全て福島に持ち帰りました」(励みになります)。「交友関係は、できませんでした」の回答が6名(多くは年配の方。力不足を感じます)。「戻ってから放射能への心配を話せないストレス」「転居の度に妻は病院を移っています」(思わず考え込みます)。

「私たちにとって第二の故郷になりました。そのような場所があるのも、今の状況ではとても心に余裕ができます」(私たちの支えにもなります)。「毎月センターで発行している「あおぞら」を引き続き読みたい」という希望に応じて、4-5名に送付しています。

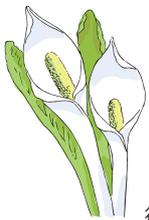
また、福島に行く機会に地元に戻られた方ともお会いしました。愛知での思い、地元での思いを何うにつけ、県域を超えた人と人のネットワークの緊急性を感じています。全国的な経験が積み重ねられることを期待します。

転出者向けアンケートの取り組み

愛知県被災者支援センター センター長補佐
向井 忍

愛知県被災者支援センターでは、昨年7月より、愛知県に避難され、地元に戻る方にアンケートを送付しています。愛知県の受け入れ被災者登録数は、震災一年頃から地元や他県に異動する方が目立っています。災害被災や原発事故からの復興は相当長期になることから「全国被災者登録システム」も、避難者の登録情報及び支援情報を転出元と転出先で共有し、継続的支援が可能な運用にすべきだと感じています。

そこで、私たちができることとして、転出者に手紙をだし、愛知県での受け入れの評価とともに、地元に戻ってから引



事務局だより

白黒つけず、曖昧なままに

復興庁の幹部職員がツイッターで国会議員や市民運動に対し、暴言を繰り返していたことが、6月13日付の毎日新聞朝刊にスクープされました。くだんの人物は、総務省キャリアの水野靖久・参事官（45）。根本匠復興大臣が同日の衆院復興特別委員会で陳謝し、各メディアも追っかけるなど大きな騒動となりました。もともとは、独立系メディアのOurplanetTVが取り上げ、毎日新聞が記事化したようです。

「田舎の町議会をじっくり見て、余りのアレ具合に吹き出しそうになりつつも我慢」「左翼のクソどもから、ひたすら罵声を浴びせられる集会に出席」……。こういった「つぶやき」が国家公務員にあるまじき発言として批判されているわけですが、誰もが見ることのできるネットに発信してしまう「お気軽さ」が、どうにも理解できません。それより何より10万人を超える人たちが今なお原発事故で人生の中断を余儀なくされている事態への憤りとか悲しみが、この人にはないのでしょうか。

さらに問題なのは、この人が超党派の議員立法で昨年6月に成立した「原発事故子ども・被災者生活支援法」に基づき、具体的な支援策を定める基本方針のとりまとめに当たっていたことです。3月8日のつぶやきには、「今日は懸案が一つ解決。正確に言うと、白黒つけずに曖昧なままにしておくことに関係者が同意」とあります。同法は成立から約1年たっても基本方針が決まっておらず、店ざらし状態になっています。はからずも、このつぶやきは支援法に対する本音を白状してしまったのではないかと受け取れなくもありません。根本大臣は、6月14日の記者会見で「内閣の考えとは違う」「(支援法の代わりに)支援施策パッケージで対応している」との答弁を繰り返しています。しかし、このままでは被曝問題を福島県に封じ込め、福島はじめ関東一円から避難した人々を切り捨てることになるのではないかと、との懸念を拭い切れません。

超党派の国会議員連盟や市民グループは国会請願をめざして大集会や署名運動を計画しており、ニュースレターがお手元に届く頃には具体的な動きになっているでしょう。原発事故からまもなく2年半。決して問題は終わっていない。研究所も微力ながら、このことを訴え続けていきたいと考えています。

(山中茂樹)

★関西学院大学災害復興制度研究所人事

- ▽運営委員 森 康俊 (社会学部 准教授) 退任 (2013年3月31日付)
- 岡田 太志 (商学部 教授) 着任 (2013年4月1日付)

夏期開室状況 開室時間 8月1日(休)～9月10日(火) 9:00～16:00 (通常 8:50～16:50)
閉室期間 8月13日(火)～8月21日(休)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ (<http://www.f-gakkai.net/>) よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。
また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

- 1) 正会員 7,000円
- 2) 学生会員 3,000円
- 3) 購読会員 6,000円
- 4) 賛助会員 一口: 50,000円

■西宮上ヶ原キャンパス

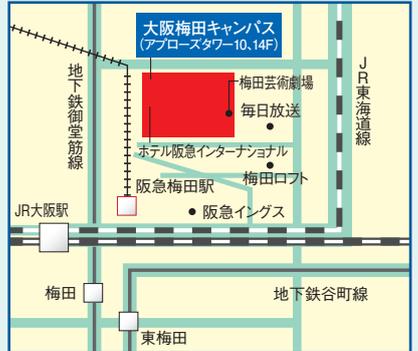
■西宮聖和キャンパス



■神戸三田キャンパス



■大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
アプロースタワー 14階
TEL: 06-6485-5611

■関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー 10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net

